

Alternative Systems Study Bulletin

第18巻第4号

(2010年10月28日)

「いま」「ここ」からの社会変革論

はじめに

1. 社会とは何か、社会変革論の課題
2. 人と人との関係としての社会
3. 社会生成論の展開
4. 社会生成における困難
5. 組織論としてのコミュニケーション
6. 社会生成過程への介入

紹介:「ルネサンス研究所」設立に向けて

紹介:第2回日韓社会的企業セミナープログラム

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書籍 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-ebra.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

「いま」「ここ」からの社会変革論

解題 この論文は『季報唯物論研究』114号に寄稿したものです。雑誌発行以前に公開することになりますが、編集部の承諾を得ています。

はじめに

09年8月30日の衆議院総選挙で政権交代が行われ、新自由主義的政策を採ってきた自公政権に代わって、民主党が「国民生活が第一」というスローガンで鳩山内閣を組織した。しかし、旧勢力である官僚、財界、マスコミが結託して民主党の改革に敵対し、鳩山・小沢を攻撃して退陣に追い込み、比較的御しやすい菅内閣というある種の妥協内閣の実現で、民主党が総選挙で約束した改革は行き詰まっている。

問題は製造業中心に輸出立国で成長してきた日本経済の改革が問われているのだが、旧勢力にはその回答なり処方箋を打ち出せず、もっぱらアメリカからの年次改革要望書を指針として、これに沿って日本経済の改革を実施し、結果としてアメリカの利益にかなうような経済体制を作り出し、日本社会を破滅させてきた。

20世紀型社会・経済システムから、21世紀型社会・経済システムへの転換が要請されているのだが、旧勢力はそのシステムの設計すらなしえず、円高による国際競争力の低下を始め、雇用の崩壊、セーフティネットの破綻、自給率の低下、医療の崩壊、年金の崩壊、少子化、婚姻の減少、などといった話題が語られている。

従来の日本の社会・経済システムには、公的セクターと私的セクター（営利企業のセクター）しか計算に入れられておらず、事実上相当な勢力となっているサードセクター（非営利・協同セクター）は不当に無視されてきた。しかし、21世紀型社会・経済システムは、公的セクター、私的セクター、サードセクターのセクター間バランスを前提することによってしか設計できない。

公的セクターは税金によって運営され、その組織は官僚制である。私的セクターは営利事業の担い手によって形成されるが、その組織は、資本や貨幣や商品に自己の意思を宿すことで運営される。これに対してサードセクターは、非営利・協同であるとか、共生であるとか、人間の経済といった位置づけがなされているが、そこにおける「資本」形成や社会関係資本（人々の経済的関係も含む）についての組織論は未開発である。

実際にセクター間バランスを形成しようとすれば、事実上の巨大勢力であるサード

セクターに属する諸団体が、サードセクターの一員として、独自のアイデンティティ形成のために活動することぬきには実現しない。おりしも2012年は国連が提唱する協同組合年であり、国際的に様々なイベントが実行される。日本でも今年の8月に内橋克人を代表とする実行委員会が開かれ、2011年・12年のイベント企画を検討している。

このような現状を踏まえ、サードセクターのアイデンティティ形成のための基礎的作業として、今日における社会変革の実践的展望と、その実践における主体の規定及び主体性の形成について論じて見たい。

1. 社会とは何か、社会変革論の課題

(1) 従来社会変革論

社会変革をめざす以上、社会とは何かについての理解が要請される。従来の左翼の考え方は基本的に危機論であり、矛盾をはらんだ経済過程が危機に陥り、それが社会変革を招き寄せるという理解を超えてはいなかった。このような考え方にもとづけば、日常生活はありのまま、経済危機に際して国家権力を奪取することをめざして革命的運動を組織しようということになるが、しかし今回の経済恐慌に直面しても革命的運動の展望は明らかとはならなかった。

このような理解を客観主義と批判し、主体性を強調する考え方も登場したが、情勢認識においては危機論を共有しつつ、党組織の内部に共産主義の母体を作り出すという理解に留まり、宗派的団体を作り出したにすぎなかった。

これらの社会変革論は経済過程の矛盾には注目するが、社会それ自体に対する理解は不分明であり、資本主義社会が経済過程における矛盾の爆発に対しても、社会的な対応によって社会革命への移行を阻止してきた、という歴史的過程に注意してはこなかった。あらためて社会とは何かという問いが問われるべきである。

(2) 社会とは何かが解明されるべき

社会とは社会を構成する人々の関係そのものを実体として成立しているもので、それ自体は物質的な実体を欠いている。ここでの関係とは、人と人との相互関係という抽象的なもので、実体といっても例えば神のように社会の中で成立している実体である。そのために、社会とは何かという問いに一義的な答えはない。

手がかりとして、野村一夫が『社会学感覚』（文化書房博文社）で述べている社会論を紹介してみよう。野村は次の四点を社会の特徴としてあげている（20～26頁）。

① 対象である社会が、意識を持った人間から構成されている。ここから野村は、研究対象が調査・研究によって変容することをあげている。

② 対象である社会に観察主体が既に含まれてしまっている。ここから野村は自己に類推しての他者理解の可能性と、意味の理解が可能になるという。

③ 研究自体が、対象である社会を変えてしまう可能性がある。ここから野村は、研究・調査によって、研究対象に介入してしまうことを指摘している。

④ 人はみな醒めている分だけ社会学者である。ここから野村は、プロの社会学者だけでなく、誰でも社会学感覚を持つことができると主張している。

野村はこのように、社会の自己言及性ということに注目しているのだが、それは社会を研究対象として指定し、研究者と社会との関係に問題を限定しているからである。しかし別の視点からの社会への接近もあるはずだ。それは社会がどのように生成されているかという問題を立てることではなかろうか。

2. 人と人との関係としての社会

私はここで、社会とは固定した既成のもので、人々がそこに入っていけるようなものではなく、日々再生産されている柔軟で変動していくものと考えたい。このような視点からすれば、社会が個々の人びとの関係によってどのように生成されているかという問いが生み出される。この問いに接近している人にアダム・スミスがいる。スミスは『国富論』の著者として、経済学者として有名だが、もともとは法学者で、道徳に関心をもち、最初に『道徳感情論』を上梓している。スミスの言うところを聞いてみよう。

「もし、人間という被造物が、ある孤独な場所で、かれ自身の種とのなんの交通もなしに成長して、成年に達することが可能であったとすれば、かれは、かれ自身の顔の美醜についてとおなじく、かれ自身の性格について、かれ自身の諸感情と行動の適宜性または欠陥について、かれ自身の精神の美醜について、考えることができないだろう。これらすべては、かれが容易にみることができず、自然に注視することがなく、それらにたいしてかれが目をもくめることができるようにする鏡をあたえられてもいない、諸対象なのである。かれを社会のなかにつれてこよう。そうすればかれは、ただちに、かれがまえにもたなかった鏡をあたえられる。それは、かれがともに生活する人びとの、顔つきと態度のなかにおかれるのであって、その顔つきと態度はつねに、かれらがいつかれの諸感情のなかにはいりこむか、いつかれの諸感情を否認するかを、

表示するのである。そして、ここにおいてかれははじめて、かれ自身の諸情念の適宜性と不適宜性、かれ自身の精神の美醜を、眺めるのである。」(アダム・スミス『道徳感情論』岩波文庫、上、293～4頁)

このような考えは容易に理解されるであろう。人は他者を鏡として、自分自身を知り、自分の行為を逸脱から守る。鏡といってもガラスの鏡のように自分の顔が映るのではなく、自分を見た他人の顔つきと態度が自分の像を描き出しているということであり、それを見ることで自分の行為の社会的正当性についての評価を知ることができるのである。

ミードはスミスの考えを継承しつつ、自我の生成について、それを社会的なものと考へて、自我をIとmeの分裂と相互の闘争から説明した。自我の分裂についてはスミスも述べているが、ミードはmeを共同体から発せられる一般的他者の態度を取得したものと考へ、社会的自我の成立の根拠とした。以降自我の社会学というジャンルが生まれていろいろな業績が蓄積されているが、私の問題関心に関わる提起はあまりないようだ。つまり自我の社会学は、その出自が社会心理学にあることから知られるように、個人としての社会的人間の自我の生成を、心理学的に追及するといった問題関心となっている。そうではなく、人と人との関係そのものの考察が社会解明の鍵となる、という問題意識に導かれて人々の対面関係の分析からはじめたいのだ。

3. 社会生成論の展開

(1) 対面関係

まず結論から言えば、人々は既成の社会を対面関係で都度生成している、ということだ。

生命が遺伝子からなることと同様に、社会は対面関係からなる。対面関係での既存の社会の承認が社会を存続させている。ところが遺伝子における変化が生命体に変異を起こすように、対面関係での変化(不承認)が社会の変容をつくり出す。

対面関係で起きていることは、見る側が鏡となり、生身のままの個人が一般的他者、つまり社会通念の化身となることだ。見られる側は、その他者の態度を見てそれに同化することで既成の社会を再生産している。見られる側が同化しないと、オルタナティブに向けての運動が始まる。ということは、既成の社会のオルタナティブの提起は見られる側のイニシアティブによることになる。見られる側のオルタナティブな態度によって、見る側と見られる側の地位の転倒がおきる。オルタナティブな態度をした

見られる側が、今度はこのオルタナティブな態度についての相手の対応を見る側となる。この見る側が見られる側となり、オルタナティブに同化した時に、オルタナティブが社会的に成立し、社会変容が始まる。対面関係では見られる側が仕草や態度を発信する能動的立場に立ち、見る側はそれを受ける受動的立場にたつ。

対面関係で都度社会が生成されているという社会の構成は、人という生物学的意味での自然素材が、対面という関係においては社会を形成するのだが、その際の二人の関係はお互いに違う役割を果たしていることに注意しなければならない。見られる側は自然素材としての人間、見る側は、同じ人間としての自然素材そのものでありながら、それが同時に社会の一般的通念の代表に化身しているのである。ここでは、見る側は、類としての個として規定されている。つまり人間は社会関係（対面関係）の中では、自然素材でありながら、それが社会性を帯びるといふ二重の存在である。（単なる役割分担論はこの二重性についての単純な見方で、社会生成が解けない。）

この二重の存在は、ミードの言うように、自我の二重性となり、相手との外的対話と共に、自我の内部での内的対話を成立させる。そうすると、対面関係のうちで起きる一般的他者の態度の取得が、対面関係の存在しないところで、自身の思惟過程の内での倫理的・道徳的な問題として捉えられる。そのために、この一般的他者の態度は、対面関係というその現実的生成過程とは無縁な、人間社会に先験的な倫理や道徳といったものへと理念化される。こうして、対面関係で都度生成される社会が、個々人の意識の中では人間社会の先験的な理念として把握されてしまうのである。

（2）対話の関係

この対面関係が対話関係に移行すると、見る側と見られる側の関係が展開される。話す側は能動的な立場となり、聞く側は受動的な立場にたつ。聞く側が一般的他者の態度を表明する。一方的な会話ではなく、対話は双方向のコミュニケーションであり、話し手と聞き手は相互に交代しあう。そうすると対話している二人は交互に一般的他者の立場を取り合うことになる。

意思の伝達は、それを意図する話す側が、意思を伝えようとする能動的な立場にありながら、対話の関係では見られる側となり、受動的立場の聞き手が見る側に立って、一般的他者の態度で対応する。つまり合意のイニシアティブは話し手の側にあるのではなく、聞き手の側にある。この構造が理解されていないと、話し手の意思の伝達はうまくいかない。

組織的上下関係があり、意思の伝達が一方的な会話に終始している場合は、聞く側

はイニシアティブを発揮することを放棄し、ただ単にうなづくことになる。ここでは対話による合意形成話されていない。

既存の社会関係においては、コミュニケーションは双方向ではなく、一方的な情報伝達となっている。働きかける側の都合が第一次的で、受け取る側の都合は無視されている。このような現実への批判として、レヴィナスの「顔」やデリダの「歓待」などの思想が提起されてきた。しかしいずれも働きかける側からの視点であり、働きかけられる側の主体性に目が届いてはない。

4. 社会生成における困難

対面関係では、見られる側に社会変容のイニシアティブがあることが判明すると、これは同時に新しい社会生成の困難の要因でもあることがわかる。というのも、今日の社会においては、見る側が社会通念における多数派であり、見られる側が少数派であるということだけではなく、また少数派が多数派の心理を内面化しているということだけではなく、もっと別の事態がそこにはあるからだ。

ランシェールの言う感性的なものの分有がそれである。社会通念は、見る側の人々はその化身となることによって形成されている。だからそれは、社会の多数派が個々人を見ることによってしつらえられた自我の席という、ある種の強制力を発揮し、これが社会の人びとに感性的に分有されているという現実がある。少数派、つまり見られる側のイニシアティブは、多数派に対する異議申し立となり、それは現実の社会通念においては計算に入れられていない。

そうだとすれば、既成の社会において、見られる側にイニシアティブを発揮させることができるような、対面・対話関係の可能な場を形成しなければならない。その場がサードセクターにほかならない。

5. 組織論としてのコミュニケーション

（1）コミュニケーション

コミュニケーションは普通情報の伝達と考えられている。しかしそれは現実には相互関係であるとする研究者が増えている。この相互関係を、今まで述べてきた対面関係と対話関係を踏まえて展開するとどうなるであろうか。

意思の伝達や合意は、それを意図している話す側のイニシアティブにもとづくので

はなく、聞き手のイニシアティブにもとづく。聞き手にイニシアティブを発揮してもらうためには、話す側が問題提起をした後、聞き手に回って聞き手に話す側に回ってもらうことが必要である。

話す側は気持ちがいいし、能動的で何か活動した気持ちになる。しかし相手の同意を得られなければ自己満足の世界に陥ることになる。コミュニケーションは意思の伝達方法ではなく、話し手に発したイニシアティブを聞き手に引き渡すことである。そうすることで対話者双方の合意が進む。

ところが現実を振りかえれば、このようなコミュニケーションはなされておらず、マスコミは一方通行であり、行政や、企業も意思の伝達が中心である。メディアのなかにも双方向のメディアが生まれているが、それが社会システムの基盤となっているような現実はない。つまり公的セクターや私的セクターには、相互関係であるようなコミュニケーションは余計なものなのだ。このことは相互関係的なコミュニケーションは主体と主体との間に主体を形成するのであり、この意味で主体の主体性に関わっていることと関連している。

(2) 主体

主体という以上主体の変遷についてみておく必要がある。

20世紀の70年代までは階級が主体であった。個々人はこの階級の意識に同一化していくことで主体性を発揮できた。70年代から始まった新自由主義のイデオロギーによる社会変容は、階級意識の解体と個人意識の普及をもたらし、個々人は労働市場と消費市場の「主体」として個人化された。このような状況で、主体は存在しないというニヒリズムの価値観にもとづいたポスト・モダン思想が流行した。

現在の主体はこのようにして形成されたが、その現実的基礎は労働市場と消費市場にある。個人化は本来類的存在であった人間を、物象的依存関係にもとづく人格的独立、つまりは人格的依存関係から切り離されたバラバラな個人に分解したのだ。これはある意味では貨幣の機能と概念を内面化した自己神格化した人間の成立である。

神の実体が人間の類的存在の抽象化だとすれば、そして貨幣が商品世界の神であるとしたら、現代の個人は、自己神格化され、抽象的な主体として主体性から疎外されている。神はその能力を神話の世界で発揮できるだけであり、現実には貨幣で物を買うことしかできない現在の自己神格化した個人は、抽象的で非実在的な能力を付与されているに過ぎないのである。

ハーバーマスは生活世界の植民地化について警告を発したが、生活世界においては

人格的依存の関係は個人化の中で変容しつつも自己神格化への歯止めを作り出している。ハーバーマスとは逆に、サードセクターにはこの生活世界を基盤にして、自己神格化を解毒する役割があることを認めなければならない。

(3) 主体性

自己神格化した個々人が対面し、対話関係に入るとそこで何が引き起こされるだろうか。それは万能的な主体の解体である。神の概念における能動性は、対話関係においては上滑りし、神的能力は崩壊させられる。

その代わりに対面と対話は、社会を変容させ、二人の対話者という両極の外に新しい社会という主体を作り出す可能性を秘めている。対話による新しい社会の生成が可能になれば、対話者の主体性がそこに形成される。

自己神格化を作り出した原因は資本主義社会における物象化の働きにあった。自己神格化の解体は脱物象化を実現する。この見地から対話者の主体性について検討しよう。

対話者が対話を通じて新しい社会を作り出すことが可能なためには、対話者が事業の担い手であることを要請する。逆に言えば対話はその基本的骨格をなすような事業を要請する。サードセクターの事業はおおむねこのようなタイプとなっている。

コミュニケーションを相互関係と把握し、それが新しい社会生成の組織論として生かされる事を通してサードセクターのアイデンティティの形成が日程に上る。

6. 社会生成過程への介入

新しい社会の形成といっても、その社会が既成の社会とまるごと交代できるわけではない。それは、既成の社会で計算に組み入れられていない問題の存在を示し、それを解決していけるシステムとしての役割を果たせるそのような社会の生成が課題なのである。

今日の資本主義社会に全面的に取って代われる社会の構想は理念としては明確であるが、実践的にはその一挙の実現は望みようがなく、そうであれば、永続的な社会生成によって、既存社会における物象化の力を削いでいく脱物象化の道が切り開かれるべきである。

その筋道を簡単に描いておこう。まず既成の社会通念に対する感覚的な違和感が、見られる側のイニシアティブに発する対話における合意として、社会変容に向けての

主体性が成立する。対話における合意が事業遂行過程の合意としてなされることで、違和感をつなぐ利害関係集団が形成される。それがいまだ既成の社会通念では計算に入れられていない問題を、政治的空間に登場させ、政治的係争関係を作り出す。このような過程で「いま」「ここで」の社会生成過程への介入が成立する。

あとがき

組織論としてのコミュニケーション、というテーマは、90年代初頭から考えてきたことで、今やっとサードセクターのアイデンティティの一つとして提案できる形となりました。従来は協同組合運動における協同の内実として問題提起してきましたが、その枠を取り払った方が現実性があることに気づきました。

この提案はここ数ヶ月の実践的課題に直面して、少しずつ具体化してきたことで、関連文献を参照する余裕はありませんでした。すでにどこかで誰かが述べていることがあるかも知れません。ご教示くだされば幸いです。また、たたき台として使っただけであればありがたいです。論争が起きることを期待しています。

(2010年10月17日)

解題 以下に紹介する文書は、『情況』誌11月号に掲載されているものです。現在発起人、賛同人を募っています。

「ルネサンス研究所」設立に向けて

まえがき——“人々”へ

およそ一年に亘る討論と試行錯誤の結果、私たちは特殊な「研究所」の設立を目指すことになった。心ある人々に私たちの真意を伝え、参集を呼びかけるために、以下に読まれる文書が用意された。

現代の世界は後の世から、いったいどのような時代と規定されるのだろうか。もとより、歴史上そのような問いに同時代的な答えが得られたことはなかったろう。しかし歴史はまた教えていないか。少なくとも近代にあつては、そのように問うことが、あるいは問い

続ける勇気をもった者たちが、歴史を作る事業に真に現実的な足跡を刻んできた、と。なによりそのことに自覚的に、私たちは同時代を問う集団的な場を作ろうと考えた。

「現代」が問題とされるのは、とりわけその自明性が崩壊しているときだろう。実際、冷戦が終結して以降の今日、誰もが「かつて」なく、時代はもはや「かつて」のようではないと痛感していないか。明日が見えない焦燥を「グローバル化」の一語に体现させながら、時代自身が、時代を問っているのである。私たちの「研究所」はなにより、それを独自に共鳴させる場であろうとする。むろん、人々から発見されることを願いながら。

共鳴が生れ、場のそとに拡大していくためにはしかし、ただ「問う」と述べても既知の諸課題を羅列しても、“最初の一撃”とはなりえないだろう。同時代を真に問うためには、現在のなにを我々が知らないかを教えてくれる、時代の“そと”に身を置き、そこから問いを発する必要がある。誰も時代の拘束を逃れえないものの、時代の“なか”にあつて、ほかならぬ時代によって“そと”にされている場所を発見する必要がある。以下の文書では、その“そと”が仮に「共産主義」と名づけられている。知られすぎているがゆえにもはや誰も知ろうとしないこの呼称を再度用いることに、同時代を問う意志が込められている。これを、私たちからの問いかけとして発したい。現在についても未来についても、私たちはなにかを知っているとは主張しないが、その非-知を現実的な問いに変えるために、時代がそれを追放することで自己規定しているかのような「共産主義」は、一つの有効な作業仮説たりうるかもしれない。よって、まずはこの文書を中心に議論を重ね、問いを社会の“なか”に拡大していくそのことを、「研究所」活動の第一歩として提案したい。「現代」の一つの反映としてこの文書を受け取る私たちの同時代人が、これをどう読むのか語りはじめるとき、「ルネサンス研究所」はずでにそこにある。

設立発起人一同

ルネサンス研究所設立趣意書

私たちにこの小さな研究所を構想させたものは、社会運動をめぐる危機意識である。経済危機でも統治システムの危機でもなく、社会運動の危機であり、しかも危機の主体である社会運動が「客観的」には危機に陥っていないという特殊な危機である。さらにこの危機は、世界的に観察されるという点で現在という時代を歴史的に特徴づける、と私たちは考えている。この共通の危機意識に結び合わされて、世代も政治的経験も異なる私たちは、研究所という形での共同作業を模索しはじめている。

私たちはこの二〇年、社会運動の世界的再生（ルネサンス）に立ち会ってきた。一九六八年の反乱とは明らかに異質であるものの、同じように世界同時性と同質性をもった反乱の連続的生起を、私たちは目撃してきた。民衆の反乱がソ連邦を崩壊させるや、その波は世界中に及び、「グローバル資本主義」に〈抵抗〉する大統一戦線を世界の街頭に出現させた。すると「九・一一」がそこに、対抗関係を「テロ」対「戦争」の図式へと疎外する力をもち込んだ。その間にも各国の大都市には「外国人」が溢れ、「第三世界」が世界中に拡散して、人種間—民族間の色彩を帯びた紛争を遍在させている。進行中のこのグローバル化か、別の「オルタナティブ」なグローバル化か、それとも国境を越えるテロか、国家に主導される治安戦争か——異種の図式の重なりから生れる緊張関係そのものが、世界のいたるところで社会運動の新しい土壌となっている。どんなに異質で局所的な不都合も、「グローバルな問題」の直接的反映であると実感され、そのことが様々な規模とかたちの反乱に次々と火をつけていく。ミクロな具体的問題がすべてグローバルな位相を内部に折り込む構造に促されて、「運動が運動を育てる」現象が拡大しているのである。

冷戦という名の蜜月のパートナーを失った資本主義は、その歴史的勝利をほんの束の間しか誇ることができなかつた。今や誰も「歴史の終焉」が口にされたことなど忘れている。世界を覆う唯一のシステムになったはずの〈市場〉は、自らの矛盾と失敗をグローバル化するシステムに反転し、世界のいたるところで、終わったはずの反資本主義的な社会運動を増殖させている。いかに直接的利害と目標が異なり、相互に敵対的な質をはらむ運動であっても、それらの差異そのものが〈共通の敵〉としての資本主義の姿を浮かび上がらせてくる。今日の反乱者は互いに競合しつつ、その共鳴を社会運動ルネサンスとして表現しているのである。再生した社会運動が総体として示すこの〈資本主義への抵抗〉こそ、私たちは時代を深く規定するものと把握する。

しかし同時に、〈抵抗〉は目下のところ「様々なかたち」のものでしかない。〈市場〉

とそれへの〈抵抗〉が対峙する構図が世界的に支配的なものとなったとはいえ、〈抵抗〉を構成する社会運動は、宗教的原理主義からサンジカリズム、さらには小規模で自律的な非資本主義的相互扶助システムの構想にいたる文字通り「様々な」主観的内実をもっている。排外主義さえ新自由主義イデオロギーに抗する力としての側面をもっているだろう。言い換えるなら、国際的にも国内的にも、資本主義への〈抵抗〉は〈弱者統一戦線〉の実態形成を阻むほどに「様々」であり、客観情勢が観察者の目にかかるうじて社会運動ルネサンスの同時代性を見せているにすぎない。反資本主義を旗印とする政治的階級形成は、いささかも進展していないと断ずるべきである。進展しているのは「運動の連鎖」であって、共通の政治課題は「反」や「オルタ」という言わば実体を欠いたままでしか拡大する傾向を見せていない。都市暴動から自殺にまでいたる、一種の反乱とみなしうる激発性の現象が頻繁に生起しながら、そこに定位する政治課題は一個の大きな主観として育っていないのである。これこそ、私たちが危機を語る所以にほかならない。過去二〇年の社会運動の成長が〈敵〉ならぬ〈我々〉の共通性を創出しえていない、そのことが政治的危機であると私たちは考えている。

「もう一つの世界」とは、〈市場〉を微調整する諸〈抵抗〉路線のぬるま湯的共存に甘んじることであったのか。そうだとすれば、社会運動はあらかじめ敗者の〈救済〉に甘んじる決断を、それと口にすることなく行っていると言わねばならない。〈私〉の自己主張を〈全員〉の解放に等置する「階級形成の矛盾」——反乱のなかにおける〈我々〉の生成——を引き受ける営為としての政治を、あきらめていることになる。そして他者を前にした〈倫理〉一般を、構想しえない「反」の内実の代わりに差し出していることになる。他人の〈救済〉が問題であるならば、善意のブルジョワジーに任せておく、あるいは彼らを応援することでも足りるのではないか？ 彼らとて、搾取の対象が死んで元も子もなく、安定した搾取のためには一定の譲歩と同意を必要とするとは知っている。

私たちは「オルタナティブ」の空虚をもはや潔よしとしない。そこをもう一度〈共産主義〉によって埋めたいと考えている。共産主義は目指すべき未来の状態ではなく、現状を廃棄する現実の運動そのものであるとマルクスは語っていた。この定義にしたがえば、共産主義は様々な反乱や社会運動のなかにこそ発見されねばならず、それらの相互連関のなかでのみ自らを深めうるはずである。そして現実の運動は、共通の政治課題の集団的構成としての〈共産主義〉によってのみ育ちうるはずである。だとすれば、社会運動の危機とはまさに〈共産主義〉の欠如を示すものではないのか。そう問うことから始めたい私たちは、もはや〈社会主義革命〉の向こうに〈共産主義〉

を置くことはしない。現状を揺り動かしながら、「様々」であることに止まっている（我々）の集団性を進化させていくことを、私たちは再度（共産主義）の定義として掲げたいと思う。

国家を手段として国家を死滅させようとした過程が、現実には共産主義ならぬ資本主義にいたる長い道のりであったこと、社会主義は一種の開発独裁であり国営化が社会の停滞と腐敗を招いてきたことを、私たちは素直に認めることから出発したい。すでに国家は、資本の相互依存システムによって、ほとんど死滅過程に入っているのかと疑えるほど弱体化させられているのではないか。そのような国家に提供する政策プログラムとして社会主義を構想することは、もはや資本主義の失敗を増幅させることでしかないだろう。私たちの（共産主義）にとっては、社会主義そのものを「国家権力」の迷妄から解放してやる必要がある。しかも統治の不在としてのアナキーに夢を託すのではなく、（我々の権力）を足もとから拡大させる必要がある。つまり私たちは、生産主体としての（プロレタリア）による「独裁」を、発明しなおしたいのである。この企図が一つの逆説であることを私たちは進んで認めるものであるが、半ば機能不全に陥っている主権国家は、そうであるがゆえにまさに「様々な」逆説を生んでいないか。かつて「民営化」は労働者階級の政治的解体を目的に行われたが、その解体は解体の実行者であった国家の統治能力まで解体に追い込み、人々の（自己統治）に頼る度合いを強めているのではないか。「社会」に共産主義的な相互扶助の責任を押し付けることで、自らの主権的性格を守ろうとさえしているのではないか。

「国民」は弱い国家を目の当たりにし、強い「権力者」——「リーダーシップのある政治家」——の出現を待望しながら、そのような「権力者」を何より警戒している。誰が統治してもさして事態は変わらないという「有権者の気持ち」は、その「事態」の中身を問いさえしなければ、社会主義国家の理想だったはずである。無規定でありながら絶対的な「善」を制度理念の最終審級に担保されている「有権者」と、国境を越える資本の間に立って右往左往しているのが現在の主権国家であり、その統治無能力こそが（社会主義革命）を無効にしてしまったのだ。今や大多数の人間が「賃労働者」なのであるから、「社会主義」は一面すでにある。そして中上層賃労働者が拠出する資金が「資本」に変態させられるのであるから、今日の「ブルジョワジー」とは一面「賃労働者」のことである。かつては「工場」そのものが分かりやすい階級形成の場となってくれたが、今日ではその「工場」が先進資本主義国からは日々姿を消し、「生産点」を欠いたまま「資本家＝賃労働者」が自分自身と争い、したがって誰とも争わず、ゆえに調停しようもない利害対立を「福祉」国家に調停させようとする。そんな

ことは不可能だから「自己責任」ではないのか？ だからこそ、国家の手前における（共産主義）が課題となるのである。国家が人々に「自己責任」を求めるとき、この（共産主義）は国家に向けて（我々）による「自己決定」の範囲を拡大させよと要求するだろう。そのことで、国家の自滅に手を貸すだろう。国家権力の打倒にまで諸矛盾の解決を先送りするのではなく、まして（革命）を実行してから考えるのではなく、（我々）による現在の解決に国家的制度を従わせようとするだろう。それを革命と呼ぶかどうかは、さしあたって小さな問題でしかない。

国家の手前には、広大な領域が広がっている。そこには「経済」のみならず、人々の歴史的経験が蓄積されて習俗や文化やイデオロギー等々と呼ばれるものに凝固した社会領域の全体が広がっている。今日の社会運動ルネサンスも畢竟、そこから養分と限界の両方を引き出しているはずだ。このルネサンスが「本物」である——私たちは誰よりもそれを承認する——かぎり、近代の幕開けを告げたあのルネサンス同様、そこには社会の最深部における変動、新しい文化と政治形態を発明するまで止まない運動が投影されているはずである。この（変動・運動）のただなかに（共産主義）はある。最高の自由を最高の共同性によって実現するまで止まない運動が、ある。

私たちはつまり、「政治革命」論者でも「社会革命」論者でも、ましてコスモポリタンな「世界共和国」論者でもない。そんなプランが時代遅れになってしまったところに今日の政治課題を見定めつつ、近代の歴史に再定位しようとするにすぎない。ゆえにまた、私たちは政治集団ではない。政治課題が不在であるところに、どのようにして政治集団が出現しようというのか。政治課題を政治課題とするのは歴史的に形成された「広汎な大衆」の仕事でしかない。ただ、「広汎な大衆」が政治的階級形成を遂げるうえで利用可能な機関であってほしいと願うのみであり、そうした主観的願望を体現する名として、私たちは「研究所」を名乗る・立ち上げることを選んだ。私たちは「革命的」な機関でありたいと望むが、それは革命の意味が「普遍的な批判であること、したがって革命そのものの批判であること」（マルクス）にあるからである。つまり私たちの「研究対象」をあらかじめ限定するものはなにもない。それを決めるのは、私たちになにかをさせたいと思う利用者のほうであり、私たちとしてはただ、（共産主義）の理念を利用者とともに、実践的な「問い」として今・ここに出現させる装置でありたいと願うのみである。

設立発起人のなかから寄せられたコメント

1) 新開純也

この呼びかけ文のよいところは、リズムとエラン[躍動感]があり、現状への批判的精神に溢れている点である。私のような「オールドボリシェヴィーキ」には書けない文章である。なにより、「共産主義」をキーワードとしながら、現在問われているのがラジカル(根底的)な変革への志向であると提起している点に共感する。もちろん、内容に対する批判がないわけではない。また、いかようにも解釈できる(おそらく筆者が意図して)ところも見受けられる。しかし現在必要なのは、単なる幅広イズムとは異なる「左派」の共同作業であり、それを通じた何かの創造であるだろう。なぜなら、誰も現在と未来を「分かって」いるわけではない。様々な運動だけではなく思想界においても、共産主義やマルクス主義の復権ならずとも活性化が不可欠だと思うからである。私としては老骨、老脳に鞭打って、微力ながら「ルネ研」に参加する。

2) 古賀暹

奇妙な文書であると同時に新鮮な文書であると感じた。どこが奇妙なのか。全体がとしか答えようはない。あえて二、三挙げれば、資本主義-社会主義-共産主義というかつて歴史的な順序とされた図式を根底から覆し、共産主義を現下の問題として据えろ、と主張している点。国家をすでに死滅しつつある過程として捉え、国家権力の掌握による社会主義に対しては否定的な点。さらに、通常ならば「共産主義」を訴える文書の結論は何らかの政治結社の設立を呼びかけるはずであるのに、結論が「研究所」となっている点、等々である。

今までの「フォーラム21」や「アソシエ」の呼びかけは、これほど挑発的ではなかった。「良識ある左翼」ならば誰もが納得できるであろうコンセンサスを念頭において書かれていた。それに対してこのアピールは疑問だらけである。上の三点を例に取れば、なぜ社会主義-共産主義の順ではいけないのか、その順でことを考えたレーニンをどう評価すべきなのか、等々研究すべきテーマが直ちに抽出されてくる。また、国家は死滅する過程にあるという主張からは、いつからそういう過程に入ったのか、ならば現代の国家とは一体何なのかなど、国家論に関する問いが矢継ぎ早に生まれてこざるをえない。

さらに言えば、文書は「社会運動の危機」を訴えているが、本当に危機なのかという疑問からはじまって、その危機は本当に「共産主義」によって克服されるのか、そ

んなことをすれば、かつての赤色労働組合主義と同じことになるのではないかといった疑念も浮かび上がってくる。

だから、私はこのアピールを面白いと思うのである。たしかに、このアピールはさまざまな労働運動家たちや「市民」運動家たちからは、現実の改良だけが問題であるこの時代に、こともあろうにマルクスの「亡霊」を復活させようとする唾棄すべきものと映ずるかもしれない。また、マルクス・レーニン主義を自称する人たちからは、権力を奪取することを語らないこの文書は、汚らわしい修正主義と映ずるかもしれない。しかもである。「広範な大衆」の政治的階級形成をすることを目的としつつも、あくまでも「研究所」なのだという。なぜなのか。そこではいったい「政治」と「研究」の関係はどうなっているのか。これは「統一戦線」なのか? だとしても具体的な闘争課題は何も提示されていない。つまり、疑問はつきない。

だから、私にはこの文書は面白いのである。もちろん、この研究会がどのように発展していくかは今後の運営次第であるのだが、はじめに行うべきは、このアピールの挑発に乗って、上に挙げたようなもろもろの問題点を非妥協的に議論することだろう。さまざま分野の研究者やさまざまな「路線」をもった活動家、好奇心溢れる学生が集まり、論争ができる場を作るべきだと考えている。そうしたアーギュメントの空間をつくるのが、「社会運動の危機」を克服する第一歩となるのではないかと期待している。

3) 表三郎

60年の安保反対運動から半世紀が過ぎ、諸国家群からなる世界はいよいよ一大変貌の時を迎えつつある。この時に当たって、われわれが再結集し、世界をどう変えるかを共に研究し、討議し、運動しようとするのは、まことに時宜を得た試みであろう。これまでの運動、組織、理論のすべてを再検討することこそが、再出発の条件となるはずだ。小異を捨てて大同につくことこそ、われわれの今なすべきことであろう。全ては対話に始まる。

4) 川上徹

「趣意書」は社会運動の危機意識から出発している。

ぼくは、「趣意書」が持っている多少挑発的で、かつ怒りが込められた論調に共感する。何に対して、誰に対して、挑発し、怒っているのだろうか。「私たち」以外の誰か、他者に向かっているのだろうか。いや、おそらくそうではないだろう。「趣意書」の筆

者を含む「私たち」自身の過去（それが「今」から遠かろうと近かろうと）、過去への省察、それらに対する知的怠慢に向けられたものではあるまいか。もし、そうであるとすれば、ぼくもその挑発に乗ってみようか、と考えたわけである。

ぼくはかねて現代の危機は「社会」の危機にあると考えてきた。その場合の「社会」とは、一般に「世間」とか「世の中」とかいわれる、抽象的で曖昧模糊としているもの（全体社会）ではなく、個人を単位とする相互主体的で有機的な関係を持った、人間の実態のあるもの（部分社会）を意味している。その「社会」が存亡の危機にある。

人はみな、日々それぞれに意欲し、考え、引き受け、情熱をもって物事にあたり、それらの経験を重ねることによって、生きている価値を実感したいと強く望んでいる。だが、その価値は、自分を包み込んでいる人々のつながり、互いに主体的で自発的な人間の間の中でのみ発見し、確認し、認めあえるものである。その関係を失ったとき、人は人たりうるのだろうか。いま、これらの関係から切り離されたまま、否応なくさまざまな「制度」や「システム」に組み込まれていく若者たちの、戸惑いのつぶやき、絶望的な悲鳴が、ぼくには聞こえるような気がする。おそらく独り合点ではないだろう。

なぜこんなことになったのか、だれが、何が、こうした結果に因果の責任があるのか。責任とまでは言わずとも、何らかの関係があるのか。人生の大半を、主観的には「左翼」として、しかもかなり周囲に対して騒がしく対してきた者として、おのれとの関わりにおいて考えておきたいと思うのである。

「趣意書」はぼくの文脈よりずっと先のこと、社会「運動」の危機を言っている。「共産主義」についてまで言及している。それらについては、いくつかの疑念がないわけではない。おそらくこの「趣意書」の意図を認めて集う人々も一様ではないと思われる。ぼくはむしろそこに期待したい。「社会」とは、他者の視線を感受し、想像し、そのことによって自らの判断力、構想力を養ってくれる、自分の「居場所」となりうる場所である。研究所がそのような一つの「社会」であることを望む。

5) 松田健二

提出された提案文のキーワードは「社会運動」と「共産主義」である。それについて私なりに理解したことを要約する。

① 社会運動について

日本でも世界でも、資本主義の形成と確立とともに、人々は政治運動と絡み合いながら様々な社会運動を展開してきた。1960年以降に限定していえば、石油・自動車産

業を基軸とする大量生産・大量消費・大量廃棄の資本主義が生み出す諸問題に対応して、70年代には多様な社会運動が展開された。それらは、紆余曲折をたどりながら現在も持続されている。提案文で対象としている社会運動は、ソ連型社会主義の崩壊とともに出来たグローバル資本主義（新自由主義）に抵抗・対抗する、世界的に生起している社会運動である。

提案文は、この新たなる社会運動が総体として示す〈資本主義への抵抗〉を、時代規定的要因として把握している。その代表的な運動は「もうひとつの世界」をめざす世界社会フォーラムであろう。こうしたグローバル資本主義に対抗する20年にわたる社会運動は、いまだ〈我々〉の共通性を創出していないし、反資本主義を旗印とする政治的階級形成に進展していない。そこに社会運動の危機がある。（これは同時に政治運動の危機でもある）。

② 共産主義について

提案文はそうした現在の社会運動の限界——「オルタナティブ」の空虚を埋めるものとして、共産主義を提起している。

マルクスの「共産主義は目指すべき未来の運動ではなく、現状を廃棄する現実の運動そのものである」という思想に立脚して、共産主義は様々な反乱や社会運動のなかでこそ発見されるものと規定している。また、現状を揺り動かしながら、「様々」であることにとどまっている〈我々〉の集団性を進化させていくこととしても、共産主義を定義している。

そして創立すべき研究所を、「〈共産主義〉の理念を利用者とともに、実践的な『問い』として今・ここに出現される装置である」と提案文は位置づけている。

「利用者とともに」とは、現実の政治運動と緊張関係を保ちながら、その担い手と協同して研究・文化活動を展開することである、と私は捉えている。

③ 研究所をどのように創り、運営していくか

提案文は従来のフォーラム型の呼びかけ文ではなく、旗色鮮明な「最初の一撃」となっている。政治運動そのものではなく、政治運動と緊張関係を保ちながら共産主義を発見していく、理論・文化・思想を創造する活動と運動。私は提案文の趣旨をこのように理解して賛成する。

6) 山崎耕一郎

「労働」にこだわりながら、趣旨に賛同する。

私がかねてから、この数十年の中国経済の発展がマルクス経済学の正しさを証明し

ている、と考えてきた。ここでいうマルクス経済学とは、ごく基礎的な「労働価値説」である。平たく言えば、労働が価値を生むということである。なぜそう考えたか。

1978年、「改革開放」政策が開始された時点で、中国には10億の人口があった。言い換えれば、貧しいが労働能力のある人間が数億人いた。資本はないに等しく、生産技術は極めて低い水準であった。「改革開放」以後、有り余る労働力がけて、たくさんの資本が中国に押し寄せた。そして数十年後、中国は生産総量において日本に追いついた。さらに数十年たてば、国民一人当たりの生産量で日本に追いつき、総生産量でアメリカに追いつくと見られている。資本、技術が労働と結びついたから、巨大な富を産んだのである。続いて有望な国だと見られるインドも、労働力の豊富な国である。

中国の政治や制度のあり方について色々な議論があることは、私も承知している。その議論には私も参加したいと思っている。生産が量的に増えれば国民すべてが幸福になれるとはかぎらないのはもちろんである。しかし、この国の経済的成長の速さ、大きさについては誰も否定できないと思う。経済的豊かさは人間を幸福にする基礎的な条件である。

この間の日本ではどうか。周知のようにたくさんの労働力が、働く場を見出せないでいる。労働条件も低下している。現在の日本は、経済的な豊かさについてはかなりの水準に達している。にもかかわらず多くの人が、働き口に辿りつけない。辿りついても、企業間競争に駆り立てられて使い捨てにされている。この点で現在の日本は、1970年代以降、明らかに後退した。

社会主義とか共産主義とかを論ずるにあたり、権力の所在とか政治や社会の制度から出発して議論するのではない、という研究所設立の趣旨に賛成である。ルネサンスという名称にも好感をもっている。

ただ「労働」にはもう少しこだわってよいのではないかと思う。現在も将来も全ての人々が生き生きと働ける場所を獲得する、あるいは提供するというのが労働者運動の最もだいじな課題であり、それを実現できない現在の社会への批判は重要だからである。

労働して富を生産するといっても、生産物の量を増やせばよいという時代ではないことは言うまでもない。環境との調和は欠かせない。物の生産だけでなく、高い文化、良好なサービスの生産もだいじだ。そういう生産も含めて、人々の労働力が生き生きと活動できる社会を作ることが、我々の課題だと思っている。もちろんそのためには、労働者の様々な運動が進化しなければならない。

研究所活動のあり方をめぐる基本方針

- ① 連絡・調整機関として運営委員会を置く。運営委員にはさしあたり設立発起人が就任する。運営委員会は相互の信頼関係にのみもとづいて運営される。
- ② 賛同人を随時募集する。賛同人の名前は原則として公表される。
- ③ 研究会、シンポジウム、講座等々を主催し、その企画と実行には運営委員も賛同人もそのつど個人の資格で参加する。
- ④ 研究所の運営と活動は「地域」に根差したものとし、全国レベルのものについては運営委員会で調整する。
- ⑤ 活動については参加者（運営委員や賛同人に限定されない）の自主的な立案と実行を原則とし、運営委員会は必要な協力を惜しまない。いかなる個人からの提案も受け付ける。
- ⑥ 活動の成果を社会に向けて発信し、参加者の日常的議論と交流を促進するため、運営委員会は必要な措置を取る。

第一回シンポジウム「ルネサンス研究所が提起するもの」

日時：2010年12月12日（日）午後1時半～

場所：明治大学アカデミー・コモンズ309E（9F）

登壇者：新開純也・川上徹・太田昌国・市田良彦

司会：古賀暹・表三郎

解題 以下に紹介するのは、日韓社会的企業セミナーの案内ですが、まだ不確定なところがあります。

第2回日韓社会的企業セミナー 大阪セミナープログラム(案)

テーマ：社会的排除をなくし、社会的企業を進める日韓の経験交流

日程：2010年11月20～21日 大阪市立大学 22～24日 東京

参加費：資料代 1000円

懇親会費 3000円

主催団体：韓国障害者権利問題研究所、共同連、共生型経済推進フォーラム、第2回
日韓社会的企業セミナー東京実行委員会
共催団体：大阪市立大学都市研究プラザ、近畿労働金庫地域共生推進室、京都大学 GCOE
「親密圏と公共圏の再編成を目指すアジア拠点」

セミナースケジュール

I. 大阪セミナー

● 全体会 (20日 14時～17時半、大阪市立大学学術総合情報センター10F)

開会式

基調報告・・・ 斎藤縣三 (共同連)

・・・・・・ キム・ジョンヨル (障害者権利問題研究所)

全体報告

・・・・・・ 福原宏幸 (大阪市立大学教授)

・・・・・・ チャン・ウォンボン (聖公会大学校研究教授)

司会：永田良昭 (共生型経済推進フォーラム)

懇親会 (20日 18時～21時、高原記念館学友ホール)

● 分科会 (21日 10時～15時30、大阪市立大学)

第1分科会：障害者の労働参加 (会場：高原記念館学友ホール)

・・・・・・ 韓国側 (未定)

・・・・・・ 日本側：エルチャレンジ (未定)、

・・・・・・ 白杉滋朗 (共同連)

司会：花田昌宣 (熊本学園大学教授)

第2分科会：社会的事業所の法制化 (会場：法学部棟 10F 会議室)

・・・・・・ 韓国側；(未定)

・・・・・・ 日本側：斎藤縣三 (共同連)

・・・・・・ 斎藤まこと (共同連)

司会：柏井宏之 (共生型経済推進フォーラム)

第3分科会：社会的排除をなくす取り組み (会場：法学部棟 6F 会議室)

・・・・・・ 韓国側：(未定)

・・・・・・ 日本側：山田 實 (釜ヶ崎支援機構)

・・・・・・ 新居 良 (豊能障害者労働センター)

司会：永田千砂 (共同連)

第4分科会：社会的排除をなくす支援のあり方 (会場：経済学部棟 2F 会議室)

・・・・・・ 韓国側：(未定)

・・・・・・ 日本側：沖野充彦 (大阪希望館)

・・・・・・ 法橋 聡 (近畿労働金庫地域共生推進室)

司会：尾崎 力 (共生型経済推進フォーラム)

II. 東京セミナー

● 都庁フォーラム (22日 14時～17時、東京都庁 2F 第2会議室)

テーマ：自治体から排除をなくし就労創りの条例を

社会的企業育成法制定以後の変化と現状について (実態と現場の要求)

イ・ウンエ (SEEDS 常任理事 前ハルケコラム事務局長)

社会的企業活性化のための国と自治体の支援内容

チャン・ドンリョル (共に働く財団)

総合評価制度と公的調達で自治体にソーシャル・ファームが各地に

富田 一幸 (㈱ナイス代表取締役)

排除に会う人や若者の仕事を現場の中で訓練する就労起こしの試み

岡田百合子 (NPO神奈川ワーカーズ・コレクティブ協会)

司会：大西由紀子 (NPO 法人街ポット副理事長)

懇親会 (17時半より、1F レストラン)

司会：堀内光子 (前 ILO 駐日代表部)

● オリンピック記念青少年総合センターフォーラム (23日 10時～16時半)

テーマ：排除にあう当事者の声と就労支援の仕組み

日韓の法制化をめぐる論点整理と当事者の声と就労の現場から

第1部：基調報告

昨年からの日本における法政化経緯と概要について

斎藤 縣三 (共同連事務局長、わっぱの会)

韓国の状況について

チャン・ウォンボン (聖公会大学校研究教授)

第2部：報告と分析及び意見交換

韓国からの実践者

野宿者の会からリサイクルを中心とした就労事業へのあゆみ

中村 光男 (企業組合あうん)

障害者就労の現場からの報告 25分

山下和子 (NPO 法人わくわくかん)

研究者からの報告と意見交換

障害者労働統合型の社会的企業の現状および障害者雇用政策の変化による多数雇用事

業体キム・チョンリョル (韓国障害者政策開発研究所)

日本での労働統合型社会的就労をすすめるための基本的視点

北島 健一 (立教大学教授、社会的企業研究者)

司会：藤木千草 (WNJ)

● 国会内フォーラム (24日13時～15時、衆議員第1議員会館国際会議室)

テーマ：日韓の法制度についての課題

国会議員と当事者、日韓研究者との意見交換

社会的企業育成法制定の背景と改訂法案の内容

チャン・ウォンボン (聖公会大学校研究教授)

日本における社会的排除に関する緊要の政策課題

花田 昌宣 (熊本学園大学教授、障害者労働研究会)

日本の社会的排除をなくす民主党自立就労議員連などの報告

石毛 えい子 (衆議員議員、民主党就労議員連)

社会的事業所法の骨子について

斎藤 縣三 (共同連事務局長、わっぱの会)

司会：大河原雅子 (参議院議員)

後記

今回は巻頭論文以外は各種案内です。このほか11月28日には、大阪希望館主催のシンポジウムがあり、ニュースタート事務局関西からもパネリストがでます。巻頭論文はいかがでしょうか。書き下ろして一週間がたち、いろいろ穴が見えてきていますが今後補強していきたい。特に気になっているのは、保守の側もこの社会生成論に気づいて手を打ってきているのではないかということです。マスコミ論や広告論なども検討しなければと考えています。事業の方は山場です。年内に乗り越えていけるようにしていきたい。紙面の都合でこれくらいにします。